

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(内閣府)			
事業名	デジタル田園都市国家構想交付金<(旧)デジタル田園都市国家構想推進交付金>			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 飯嶋 威夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 デジタル田園都市国家構想基本方針 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・能力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設し、デジタルを活用するなどした意欲ある地域による自主的な取組を交付金により支援する。また、本交付金は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)において、「Ⅲ.「新しい資本主義」の加速」の柱等に位置付けられている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本交付金は、デジタル実装を一気呵成に進めるため、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援する。 ・他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組 ・デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組 ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組 ・現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先行事例構築に寄与する取組 ・「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	20,000	40,000			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	40,000			
		前年度から繰越し	-	-	-	20,000			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 20,000	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	60,000			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	40,000							
	計	40,000							
活動内容(アクティビティ)	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を国が交付金により支援								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方公共団体によるデジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現	本交付金によって取り組まれたデジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体数	活動実績	団体	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/採択事業数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
				計算式	執行額/採択事業数	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							4年度	6年度	
デジタルの実装に取り組む 地方公共団体数	2024年度末までに1000団体	成果実績	団体	-	-	387	-	-	
		目標値	団体	-	-	-	700	1,000	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組に対する調査」(内閣官房)								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	5. 地方創生							
	政策評価	5. 地方創生に関する施策の推進		政策評価書 URL	-				
	施策			該当箇所	-				
	取組事項	分野:	-						
表 2021	新経済・ 財政再生 計画 改革 工程	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題であることから、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を支援する本事業は国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	デジタル田園都市国家構想の推進は政府全体で取り組んでいることであり、国として地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こしていくことが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該事業は、国の重要施策であるデジタル田園都市国家構想の推進に資するものであり、かつ、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」にとりあげられている、優先度が高いものである。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	地方公共団体による実施計画の策定に当たっては、内閣府との事前協議を踏まえながら当該計画の見直しや新たな企画を行うことが必要であり、不測の日数を要したため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号			事業名					

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

